株主の皆様へ

第145期 報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

人と化学に向かい合う

For the People and Chemical Innovations

新日本理化株式会社

New Japan Chemical Co., Ltd.

証券コード：4406

市場ニーズに応える製品開発、製造プロセス改善による生産性向上を実現し、競争力を強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第145期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における概要をご報告申し上げます。

代表取締役社長　藤本万太郎

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が横ばいの推移にとどまったものの、夏以降の円安進行により企業業績に持ち直しの動きがみられたほか、雇用・所得環境も堅調に推移し、緩やかに回復しました。

また、海外経済は、一部の新興国で低迷が続いているものの、米国経済が新政権の政策への期待感と好調な雇用環境を背景に順調に回復していることに加え、欧州経済も概ね回復基調での推移となりました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、付加価値の高い新規開発品の拡販および既存事業における売上シェアの向上に積極的に取り組むとともに、業務効率向上によるコスト削減に注力してまいりました。しかしながら、原料価格の変動に応じた価格対応に遅れが出たことや為替相場の変動が売上高および利益の押し下げ要因となったほか、海外市場での業績が低迷するなど厳しい状況が続きました。

この結果、当連結会計年度における当社グルー

プの売上高は、260億2千8百万円（前期比6.7%減）となり、損益面では、営業損失4億4千2百万円（前期は3億4千6百万円の営業利益）、経常損失3億6千9百万円（前期は3億7千6百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は5億4千7百万円（前期は9千7百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、米国の政策内容や欧州の政治情勢など海外において先行き不透明な要因が多いなか、国内経済もそれらの動向次第で大きな影響を受けることが予測されます。

このような状況のなか、当社グループでは、市場ニーズの変化に柔軟に対応した新製品の開発および早期事業化を目指すとともに、既存事業については、海外売上高の増大およびシェア拡大によりさらなる成長を図ります。さらに、新技術の開発および製造プロセス改善による生産性向上を実現し、競争力強化に取り組んでまいります。

当社グループは、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献します」という経営理念のもと、地球環境に調和する製品の開発や安全・安定した生産活動、リスク管理体制の高度化を推進するとともに、コーポレート・ガバナンス体制を継続的に強化することで、当社グループの持続的な成長を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

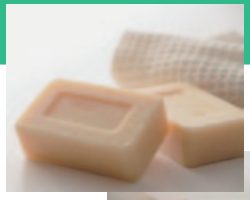
経営理念

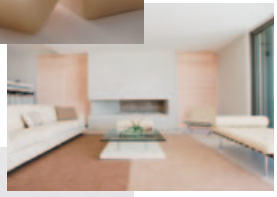
私たち新日本理化グループは、もの創りを通して広く社会の発展に貢献します。
○もの創りにこだわり、安定した品質の製品を安定して供給することにより、顧客の信頼に応えます。
○最先端の化学技術に挑戦し、地球環境に調和した製品を開発します。
○安全な職場環境を確保し、活力ある働きがいのある職場を創ります。
○健全かつ透明度の高い経営に努め、ステイクホルダーズの理解と信頼を深めます。

●化学製品セグメント

売上高 23,352百万円

<主な取扱製品>
脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、不飽和アルコール、金属石鹸、界面活性剤、可塑剤、酸無水物、樹脂添加剤、電子材料製品





オレオケミカル製品は、合成樹脂向け脂肪酸の需要が持ち直してきたことに加え、高級アルコールや香粧品向け界面活性剤の販売が好調に推移したため、売上高は前年を上回りました。

可塑剤は、主要販売先である住宅関連資材および電線向けの需要回復が鈍かったことにより販売数量が伸び悩んだほか、安価な輸入品との競合による価格対応を余儀なくされたことに加え、原料価格の変動に応じた価格対応に遅れが出たことなどにより非常に厳しい状況となりました。

機能性化学品は、新規開発品である特殊油剤、機能性エステルの販売が好調に推移したほか、自動車用途向け油剤や水素化関連製品も堅調でした。

樹脂原料製品は、国内での販売が堅調に推移しました。輸出においては、電機用途が好調に推移しましたが、自動車用途向け製品の低迷や、前半の円高の影響、また後半の原料高騰などにより、全体としては厳しい結果となりました。

樹脂添加剤は、国内での販売は堅調に推移しましたが、海外での販売については前半は低調であったため、後半に回復したものの、売上高は前年を下回りました。

以上の結果、化学製品セグメントの売上高は233億5千2百万円（前期比7.4%減）、セグメント損失は4億1千7百万円（前期は3億1千1百万円のセグメント利益）となりました。

●その他セグメント

売上高 2,676百万円

<主な取扱製品>
業務用洗剤、油剤、その他化学製品

その他セグメントにおきましては、リネンサプライおよびコインランドリー向けの販売が好調に推移したほか、新規顧客の開拓も奏功し、製品部門の売上高は前年を上回りました。一方商社部門では、トイレタリー関連製品および電材用途の販売が伸長したものの、住宅関連資材の需要回復が遅れたため、前年を下回りました。

以上の結果、その他セグメントの売上高は26億7千6百万円（前期比0.6%増）、セグメント損失は2千3百万円（前期は3千2百万円のセグメント利益）となりました。

● 当社の機能性製品の代表格“透明核剤”

透明核剤とは、主にポリプロピレン樹脂に添加し、その透明性を大きく改善する添加剤のことです。ポリプロピレン樹脂は、包装材料、容器、カーペット、家電製品、自動車部品、医療器具、繊維、文具など幅広い用途があります。今日、ポリプロピレン製の家庭用衣装ケースや食品容器で、外から中身を確認できる製品が数多く販売されていますが、以前は容器の外から中身が見えづらく、中に入っているものを確認できないため不便に感じることもありました。そんななか、新たに開発された透明核剤を添加することにより、容器の透明度を向上させることが可能となり、現在では中身の見える容器の存在が当たり前になっています。

1960年代後半に世界で初めて商業生産化することに成功した当社の樹脂添加剤“ゲルオール”は、当初はエタノールやベンゼンなどの有機溶媒をゲル化させる有機ゲル化剤として開発されました。その後、塗料の垂れ止め防止剤、スティック糊、接着剤、芳香剤、はんだ、粘度調整剤など多岐にわたる用途に使用されるようになり、さらに新しい用途への評価も続けられています。

そして、“ゲルオール”上市後の新たな用途開発により、ゲル化剤にとどまらず、ポリプロピレン樹脂の透明核剤のパイオニアとして、独自の性能が世界的に評価されるようになりました。日用雑貨である衣装ケースでの採用から始まり、注射器のような医療用ポリプロピレン樹脂に適した透明核剤としても使用されています。

さらに、ポリプロピレン樹脂の透明度を上げることに加え、臭いを少なくしたり、容器内の食品の味の変化を抑えたり、曲げやねじりに対する強度を高めたりというようなユーザーニーズに応える付加価値の高い透明核剤の開発により、食品容器や文具など用途も様々に広がっており、さらに自動車用途への開発にも取り組んでいます。

当社京都工場で始まった透明核剤の生産は、徳島工場に新設備を建設することで、現在では2工場体制となっています。その安全性は海外でも認められており、海外子会社や商社を通じて国外にも販路を広げています。

このように時代のニーズに合わせて変化を遂げてきた当社は、歴史ある様々な化学中間素材を扱うと同時に、樹脂添加剤、医薬品中間体、食品用添加物など様々な機能性製品を手がけるメーカーとしても世界有数のポジションを確立しています。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当期末 平成29年3月31日現在	前期末 平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	15,992	16,428
現金及び預金	2,339	2,454
受取手形及び売掛金	9,354	9,088
商品及び製品	1,745	2,244
仕掛品	1,116	1,402
原材料及び貯蔵品	889	873
繰延税金資産	11	10
その他	537	357
貸倒引当金	△ 2	△ 2
固定資産	15,275	14,932
（有形固定資産）	7,582	7,781
建物及び構築物	1,461	1,487
機械装置及び運搬具	2,166	2,316
土地	3,454	3,454
リース資産	13	43
建設仮勘定	321	296
その他	165	183
（無形固定資産）	18	29
（投資その他の資産）	7,673	7,121
投資有価証券	7,188	6,525
長期貸付金	81	156
退職給付に係る資産	268	212
その他	143	235
貸倒引当金	△ 7	△ 7
1 資産合計	31,267	31,361

科　目	当期末 平成29年3月31日現在	前期末 平成28年3月31日現在
負債の部		
流動負債	9,298	8,945
支払手形及び買掛金	4,595	3,726
短期借入金	1,440	1,556
1年内償還予定の社債	11	27
1年内返済予定の長期借入金	1,918	2,458
未払法人税等	51	150
賞与引当金	209	183
その他	1,072	841
固定負債	8,762	8,958
社債	200	211
長期借入金	4,791	5,357
繰延税金負債	1,161	959
役員退職慰労引当金	54	47
厚生年金基金解散損失引当金	316	−
退職給付に係る負債	1,794	2,177
その他	444	206
2 負債合計	18,060	17,904
純資産の部		
株主資本	11,624	12,172
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	1,888	2,435
自己株式	△ 170	△ 170
その他の包括利益累計額	739	476
その他有価証券評価差額金	1,370	967
為替換算調整勘定	△ 613	△ 424
退職給付に係る調整累計額	△ 17	△ 66
非支配株主持分	843	808
3 純資産合計	13,207	13,457
負債・純資産合計	31,267	31,361

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	当　期 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	前　期 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
売上高	26,028	27,884
売上原価	22,052	23,305
売上総利益	3,975	4,578
販売費及び一般管理費	4,418	4,232
営業利益又は営業損失(△)	△ 442	346
営業外収益	225	185
営業外費用	152	155
経常利益又は経常損失(△)	△ 369	376
特別利益	353	1,071
特別損失	394	1,174
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 410	273
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 501	139
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 547	97

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　目	当　期 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	前　期 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,231	1,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58	791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,296	△ 1,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 120	693
現金及び現金同等物の期首残高	2,226	1,532
現金及び現金同等物の期末残高	2,105	2,226

ポイント 1 資産

総資産は、前期末比9千3百万円減少の312億6千7百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金、棚卸資産が減少したことなどにより、前期末比4億3千5百万円の減少となりました。固定資産は、保有する投資有価証券の時価が上昇したことなどにより、前期末比3億4千2百万円の増加となりました。

ポイント 2 負債

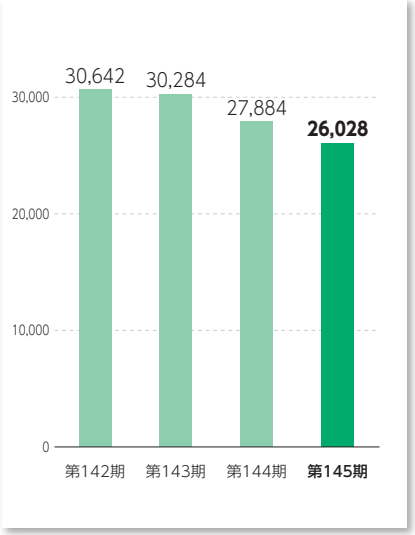
流動負債は、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金が減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、前期末比3億5千2百万円の増加となりました。固定負債は、厚生年金基金解散損失引当金を計上したものの、長期借入金が減少したことなどにより、前期末比1億9千5百万円の減少となりました。この結果、負債は180億6千万円となりました。

ポイント 3 純資産

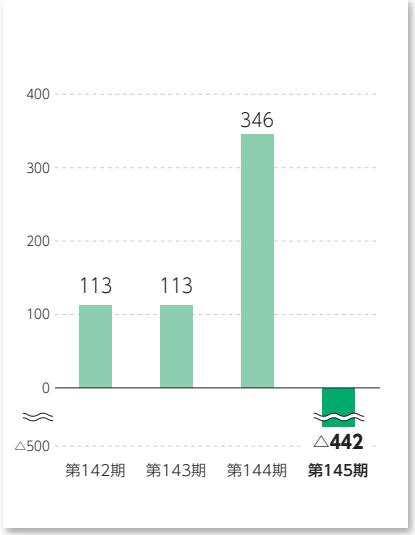
純資産は、利益剰余金が減少したことなどにより、前期末比2億5千万円減少の132億7百万円となりました。この結果、自己資本比率は39.5%、1株当たり純資産額は331円59銭となりました。

財務ハイライト（連結）

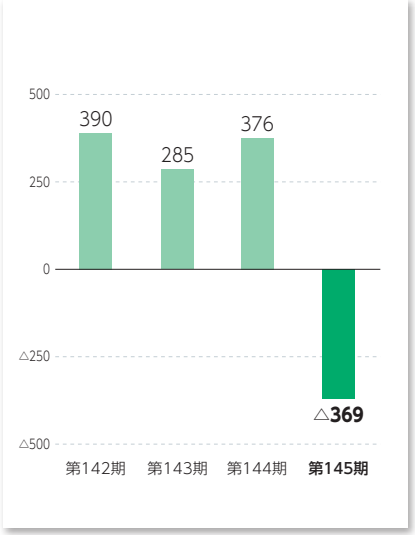
●売上高 （百万円）



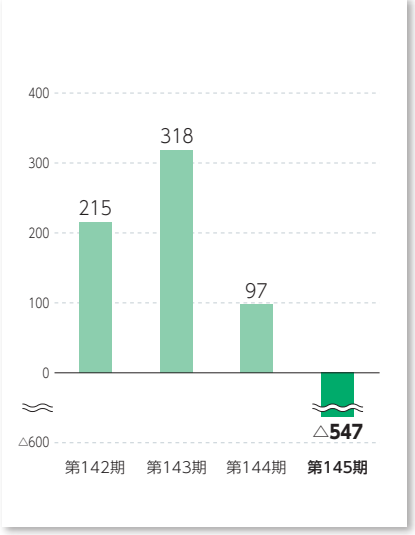
●営業利益 （百万円）



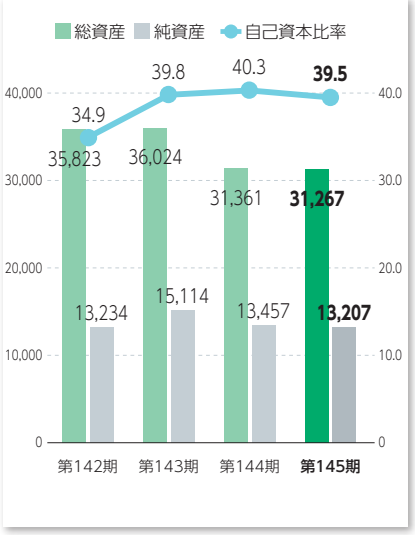
●経常利益 （百万円）



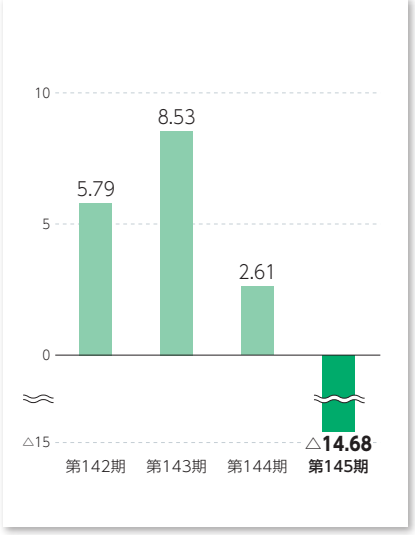
●親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）



●総資産・純資産・自己資本比率 （百万円・%）



●1株当たり当期純利益 （円）



財務諸表（単体）

●貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当期末 平成29年3月31日現在	前期末 平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	14,375	14,821
固定資産	11,819	11,619
有形固定資産	4,300	4,478
無形固定資産	16	27
投資その他の資産	7,503	7,113
資産合計	**26,194**	**26,440**
負債の部		
流動負債	8,275	7,850
固定負債	7,438	7,578
負債合計	**15,713**	**15,429**
純資産の部		
株主資本	9,151	10,066
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	△ 585	329
自己株式	△ 170	△ 170
評価・換算差額等	1,329	944
その他有価証券評価差額金	1,329	944
純資産合計	**10,480**	**11,010**
負債・純資産合計	**26,194**	**26,440**

●損益計算書

（単位：百万円）

科　目	当　期 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	前　期 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
売上高	23,159	25,110
売上原価	20,105	21,331
売上総利益	3,054	3,779
販売費及び一般管理費	3,644	3,556
営業利益又は営業損失(△)	△ 589	222
営業外収益	179	259
営業外費用	176	172
経常利益又は経常損失(△)	△ 586	309
特別利益	310	1,071
特別損失	600	1,150
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 876	230
法人税、住民税及び事業税	14	122
法人税等調整額	23	18
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 915	89

●会社概要 (平成29年3月31日現在)

社名	新日本理化株式会社
設立	大正8年11月10日
資本金	5,660,863,449円
従業員数	329名（単体）428名（連結）
事業所	
大阪本社	大阪市中央区備後町二丁目1番8号 備後町野村ビル
東京支社	東京都中央区新川一丁目3番3号 グリーンオーク茅場町
研究所／京都工場	京都市伏見区葭島矢倉町13番地
徳島工場	徳島県徳島市川内町榎瀬1番地
川崎工場	川崎市川崎区浮島町7番2号
堺工場	堺市西区築港新町3丁5番地1

●重要な子会社および関連会社 (平成29年3月31日現在)

連結子会社	日新理化株式会社
	アルベス株式会社
	日東化成工業株式会社
	NJC Korea Co.,Ltd.
持分法適用会社	Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd.
	台湾新日化股份有限公司

●取締役および執行役員 (平成29年6月29日現在)

代表取締役 社長執行役員	藤本 万太郎	
取締役 常務執行役員	藤牧 愼一	企画本部長
取締役 執行役員	川原 康行	機能化学品事業部長
取締役 執行役員	中村 孝則	管理本部長 人事総務部長
取締役 (常勤監査等委員)	寺澤 靜男	
社外取締役 (常勤監査等委員)	桜井 博文	
社外取締役 (監査等委員)	織田 貴昭	
常務執行役員	加藤 愼治	生産本部長
執行役員	岡 正司	技術本部長
執行役員	鮫島 政昭	可塑剤事業部長
執行役員	福田 英男	オレオケミカル 事業部長

(注) 社外取締役桜井博文氏および織田貴昭氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

ロゴについて

大正8年、当社は水の電気分解による酸素および水素の採取販売を行う会社として創業しました。これにちなみ、“O（酸素）”を二つの“H（水素）”で囲んだ、“H_2O（水）”を表すマークを当社のロゴとして使用しています。

●株式の状況 (平成29年3月31日現在)

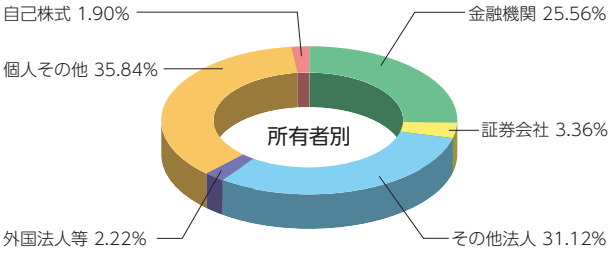
発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	38,008,906株 (うち自己株式721,664株)
株主数	7,442名

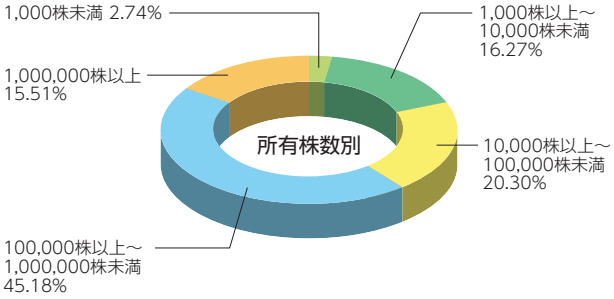
大株主（上位10名）

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社りそな銀行	1,861,533	4.99
株式会社西日本シティ銀行	1,633,300	4.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,203,400	3.23
フクダ電子株式会社	1,199,000	3.22
三井住友海上火災保険株式会社	941,600	2.53
日油株式会社	922,875	2.48
野村貿易株式会社	850,100	2.28
東洋テック株式会社	738,000	1.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	688,000	1.85
KHネオケム株式会社	609,000	1.63

(注) 1. 当社は、自己株式を721,664株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況





ホームページのご案内

http://www.nj-chem.co.jp/

当社ホームページにおきましても、最新のトピックスをはじめ、様々な情報をご案内しておりますので、ぜひご覧ください。

Eメールアドレスをご登録いただくと、当社の最新IR情報をEメールでお受け取りいただけます。ご希望の方は、当社ホームページトップ画面の「IRメールニュース」よりご登録ください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権　3月31日 期末配当　3月31日 中間配当　9月30日 臨時に必要がある場合は、その都度公告いたします。
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ（http://www.nj-chem.co.jp/）に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第1部
証券コード	4406
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部 〒541-8502　大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL　0120-094-777（通話料無料） ［受付時間　9:00～17:00（土、日、祝祭日、年末年始を除く）］ ホームページ　http://www.tr.mufg.jp/daikou/

◆株式に関するお手続きについて

お手続き内容		お問い合わせ窓口
・氏名、住所の変更	証券会社の口座で株式をご所有の株主様	お取引の証券会社
・単元未満株式の買取・買増請求 ・配当金の振込先指定 ・その他株式に関するお問い合わせ	特別口座で株式をご所有の株主様	三菱UFJ信託銀行株式会社
・未受領の配当金に関するお問い合わせ ・郵便物に関するお問い合わせおよび再送付のご依頼	すべての株主様	三菱UFJ信託銀行株式会社

◆特別口座で株式をご所有の株主様へ

特別口座は、平成20年末までに証券会社を通じて「ほふり」（証券保管振替機構）に預託されなかった株式について、株主様の権利を保全するために、当社の証券代行機関である三菱UFJ信託銀行に開設した株主ご本人様名義の口座のことです。特別口座は証券会社の口座と異なり、株式の売買ができませんので、証券会社の口座に移管されることをお勧めいたします。また、単元未満株式につきましても、証券会社の口座に振替えることができます。お手続き方法につきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

新日本理化株式会社

VEGETABLE OIL INK

環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。